

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
			再就職の取り扱いに関する要綱」に基づいて、「大阪市人材データバンク」を設置し、事務手続きの透明性等の確保に資することができた。	
IV 人材マネジメントの再構築				
1 職員数の削減	<p>①職員採用の凍結。当面 5 年間で 5,000 人を超える職員数を削減</p> <p>②共通管理業務の集約及び民間への業務委託</p> <p>③監理団体等派遣職員の大幅な引き上げ</p>	<p>18 年度より 5 年間で、5,000 人を超える削減を行う この他、市大等の独立行政法人化により 2,000 人程度の削減をはかり、22 年度には職員数 3 万人台を実現する [職員採用についての考え方] ・一般行政職については、将来の大阪市を支える優秀な人材について必要最小限の範囲で採用する。 チャレンジ精神や市民志向に富む優秀な人材について採用する。合わせて受験資格年齢を拡大していく。 ・専門的資格を要し正規職員として採用が必要となる専門職については、退職者数の動向を勘案しながらも、事務事業の見直しや臨時的採用の活用により、最小限の範囲で採用する。 ・技能職員については、他都市と比べて多く、更なる事務事業の見直しの余地が大きいため、採用しない。</p> <p>各局・区・事業所等に分散している共通管理業務を集約・民間委託化し、共通管理業務部門の職員数を大胆に削減する ・業務集約に当たっては、これまでの業務の進め方の抜本的な業務改革を行う。 ・共通管理業務の集約化により現金取扱事務は廃止(口座払いの徹底)。</p> <p>(1)監理団体については、委託料・出資の見直し、法人形態の見直しとあわせて、派遣を継続する一定の考え方に該当し</p>	<p>目標を上回る職員数削減ができたが、22 年度以降も更なる取組を進める。</p> <p>職員数の削減実績</p> <p>17 年 10 月 47,608 人 22 年 10 月 38,985 人 削減累計：▲8,623 人 (達成率 113%)</p> <p>※任期付職員を含めると 39,299 人 (達成率 109%)</p> <p>(内訳) 事務事業の見直しによるもの 6,927 人 市立大学・工業研究所の独立行政法事化に伴うもの 1,696 人</p> <p>総務事務センターを開設し、各局・区の庶務業務を集約し、業務を民間委託化することにより、職員を 5 年間で 422 人削減することができた。</p> <p>派遣職員の引き上げを着実に推進し、人的関与の適正化を図ることができた。 派遣職員の引き上げ実績</p>	<p>職員数削減の経過 (派遣職員含む)</p> <p>17 年 10 月 1 日 47,608 人 18 年 10 月 1 日 45,016 人 (▲2,592 人) 19 年 10 月 1 日 42,952 人 (▲2,064 人) 20 年 10 月 1 日 41,148 人 (▲1,804 人) 21 年 10 月 1 日 39,979 人 (▲1,169 人) 22 年 10 月 1 日 38,985 人 (▲994 人)</p> <p>・共通管理業務簡素化・集約化等基本計画策定 (18 年 11 月) ・総務事務センター稼働 (20 年 10 月) ・勤務情報システム稼働 (21 年 2 月) ・文房具等共通物品の集中処理運用開始 (21 年 4 月) ・近接地出張処理の省力化 (21 年 10 月)</p> <p>・監理団体等への派遣ポストの見直し実施 (18 年度～) ・職員の派遣状況を公表 (18 年度～)</p>